

大学入試改革フォーラム ～高大接続をテーマに～

■ 高大接続改革に関する動向説明

鈴木寛（文部科学大臣補佐官）

文部科学省が取り組んでいる改革の概要、とりわけ背景を中心に
ご説明したい。高等学校の教育改革と大学の教育改革、大学入学者
選抜改革、これを一体的に指して、高大接続改革と言っている。ま
さに高等学校の学習指導要領の改革と大学入試を一体的にやると
ころに非常に意味があると考えている。いくら学習指導要領を変え
ても、高等学校の最大関心事の一つは入試なので、入試が変わらな
ければ改革趣旨が実現されないのので一体的にやっている。

中教審の報告にも書いてあるが、今回の高大接続改革は明治維新
以来の改革として議論しております。富国強兵あるいは戦後の高度
成長時代の教育を、相当程度パラダイムシフトをしていかないと
いけない。改革に取り組んでいるのは日本だけではない。OECD も
教育 2030 というプロジェクトがあって、ユネスコも教育 2030 というプロジェクトがあります。

今年には日本が G7 会議の主催国でした。今年の 5 月に岡山県の倉敷市で、G7 としては 10 年ぶりに教育大臣会合を日本が再開させた。新しい教育の役割について、G7 各国の文部関係、教育関係大臣が議論をしたなかで、日本の抱えている課題と相当共通の課題を抱えている、ということです。具体的には、1979 年に共通一次が始まり、そのときは国公立であった。それが私立も含んで、今、約 55 万人弱の受験生が受ける、いわゆる大学入試センター試験が始まっているわけではありますが、2020 年に変わりますので 40 年ぶりの大きな改革になるというわけがあります。

まさに改革、改革と言っているが、20 世紀の教育とはどういう教育であったか。教育現場は必ずしもこうということだけではない、いろいろな思いを持ってやっていましたが、社会の要請は、大量生産・大量流通・大量消費、あるいは工業社会を支える人材をどうやって育てていくか、というのが主たる課題だったかと思います。大量生産システムに資する人材というのは、ベルトコンベアーの前に立ってマニュアルを覚えて、それをしっかりと早く正確に再現する力というものが、まさに生産性と直結した、あるいは処理能力、暗記する力、コピーする力が 20 世紀に求められる人材、能力であったわけです。日本はそれに大成功して、1980 年にはジャパンアズナンバーワンということで、世界第 2 位の工業立国になったわけがあります。この時代の成功が、慣性力が働きますので、なかなか新しいところに展開できていない。そのときはまさに技能中心であったかと思います。

しかしながら、21 世紀に入りまして、大量生産システムから生じる大量廃棄の問題、大量のエネルギー消費、CO2 排出といった環境問題が大変深刻化しております。これまでは価値の源泉は人工物、GDP（グロスタドメスティックプラダクツ）。まさにプロダクツをどれだけ作っていくか、質と量というところが価値創造の源泉であったが、知の創造、あるいは情報社会に、人工物から情報に価値の源泉がシフトしていることをしっかりとらえていかないといけないと思います。とりわけ人間の仕事が劇的に変わっていくという局面を迎えております。つまり、大量生産あるいは定型業務というのはデジタルテクノロジーの進展で、すでに相当程度自動化しております。さらに、人工知能やロボットといったものの飛躍的な発展が見込まれてお



大学入試改革フォーラム ～高大接続をテーマに～

り、いよいよ定型業務、反復業務は人間の仕事ではなくなっていくということが加速的に進んでいくという話です。人間の知能を人工知能が 2040 年代の半ばには上回る、そこを特異点、それをシンギュラリティとっているわけですが、最近、その議論が盛んに行われている。野村総研が人工知能によって代替される職業とされない職業を発表しております。そこでおっしゃっているのは、抽象的な概念を整理創出する仕事、あるいは他者との協調、理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向という仕事は残るだろう。しかしながら、そもそもスキルがあまり必要ない職業や、秩序的、体系的操作で求められる職業は大幅に減っていくだろうと言われています。業種ごとにシミュレーションして、なくなる仕事に行政事務員など入っております。世の保護者のみなさんは子供には役人になってほしいという方が多いようですが、AI に代替される仕事に入っていることを共有して頂ければ、と思います。一方で、人工知能やロボットが入っても代替されないのは、アート関係やゲームクリエイターとか。作曲家やコピーライターなど。どこかに新聞記者もあったと思いますが。もちろん、教員も代替されない、中学校や幼稚園、小学校の教員。こういうふうに劇的に就業構造が変わっていくシチュエーションに突入しつつあるということでもあります。

2020 年をひとつの大きな節目、ここに教育改革の照準を合わせていますが、2020 年に小学生になる子供は 2014 年に生まれで、彼らは大体何歳くらいまでに生きるかということだが、小学生は確実に 2100 年を上回るわけであります。中学生の場合も女性の場合はほぼ確実に 2100 年を上回るわけであります。我々にとって 2045 年はかなり先の話ですが、子供たちにとって 2045 年は人生の 3 分の 1 で、残りの 3 分の 2 を、まさに 300 年ぶりの激動の時代を、産業革命以来の激動の時代を生き抜ける人材をどうやって育成していったらよいかという議論をまさにしているところであります。

20 世紀型の教育を続けるというのは代替可能性の高い職業、つまり大量の失業者を養成し続けることと同じだと、こういう認識のなかで教育改革をやっていかなければならない。激動の時代、どういうことが起こっているのかというと、まさに何が起こるか分からない。分からないということだけがわかっている、まさに混迷の度合い、不確実性がどんどん加速するということがこの社会の特徴かと思う。AI、人工知能、インターネットオブエブリシング (IOE)、インターネットオブシングス (IOT) という言い方をするが、そうしたインターネット、あるいはロボット、再生医療、こうした科学技術の進展は大変な便益と思ってもよらないリスクの両方を含んでいる。あるいはグローバル化がさらにさらに進展いたします。子供たちが社会に出たときに、上司、部下、同僚が全部日本人という組織で仕事をすることはありえないわけであります。そういうなかで、グローバル化になると、様々なバックグラウンドをもった人たちと一緒に仕事をしなければならぬ。当然、様々な矛盾や葛藤、トレードオフ、あちらを立てればこちらが立たない、というものが増加し、いろいろな事柄が複雑になっていく。難しくなっていく。まさに「板挟み」と向き合って乗り越えられる人材、タフな人材をどうやって育成していくか。実際の課題、プロジェクトに基づくプロジェクトベースドラニングあるいはプロブレムベースドラニング、両方の訳語がありますが、PBL を充実していく教養教育の重要性がいろいろなところで言われておりますが、それも私の文脈で申し上げれば、板挟みで苦闘した先人先達たちの物語を充実させていくことが必要かと思えます。まさに想定外を生き抜く力をコンセプトに、釜石では釜石の奇跡と言って東日本大震災のときに小学生中学生 99・8% が釜石の場合は生き延びられました。そこで 2004 年から 7 年間やっていた教育が想定マニュアルに頼りすぎない、どんなときでもミスを恐れずベスト、最善を尽くす。指示を待たずに率先者になる。まさに 20 世紀型教育と逆のことをしっかりと 7 年間やった結果、想定外を生きる力がついた。OECD が掲げているさまざまリスク、あるいはチャンス、思いもよらないリスクと思いきやかけないチャンスを生き抜いていくということになります。技術革新というものは極めて進展が早くなっていく。

大学入試改革フォーラム ～高大接続をテーマに～

松野大臣も一番心配しておられることは、日本人の自己肯定感が極めて低いこと。高校生で、自分は価値ある人間だと思ふ人の割合は約4割です。アメリカは約8割、中国や韓国は約85%、これで、どうやって主体的に未来をひらく人材ができていくだろうか。自分が世の中を変えられると思っている中学高校生は他国に比べて圧倒的に低い。入試だけでなく、高校大学が抱えている問題ではないかと。学力の3要素、知識・技能、思考・判断・表現、主体性・多様性だが、ここにあまりに過重がかかり過ぎていたものをバランスをしっかりと取っていこう。決して知識や技能を軽視するものではないが、バランスを取っていこうということであり、想定外や板挟みと向き合い、乗り越えられる人材、AIで解けない問題こそ人間の仕事であります。コミュニケーションをしっかりとってコラボレーションをして、いろいろなことを創造していく、主体的な学習者を作っていく。そのためにはまさに思考判断、3つの要素のバランス、そのために主体的、対話的な深い学び、プロジェクトベースラーニングを教育の主眼にしていこう、このことは5月の教育大臣会合でも新しい時代に求められる資質、能力として自ら問いを立てて解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく、それをどう使うのか、さらに社会、世界と関わり、よりよい人生を送るか、ということが共有されました。OECDでも、ナレッジやスキルだけではなく、アティチューズ(態度)やバリューズ(価値)が重要だという議論があります。

なぜ高大なのか、というと、実は日本の15歳はがんばっている。2012年のOECDのPISA調査では34か国中総合1位に15歳はなっている。しかし、その15歳を我々が高校で伸ばし、大学で花開かせているかというと、まだまだやるべきこと、改革すべきことがあるのではないかとということをやっているのです。

高等学校の改革であります、高校の科目が相当大幅に変わります。歴史総合、地理総合、いわゆる暗記科目と言われていた社会科を、歴史の知識力ではなく、歴史の思考力で問うていくといった方向に大幅に変えていこう。18歳選挙権年齢引き下げに伴いまして、公共という科目をつくります。まさに新聞の社説を読み比べられて、400字くらいで原稿用紙1枚くらいで自分の意見をしっかりと述べられる、主権者の基本だと、公共というものを作っていこう。探究活動の充実の為、理数探究という科目を新設します。総合の時間を総合的な探究の時間に変えていきます。さらには、IT時代で情報活用能力を育成していく。こうした改革を行い、そのことが定着できているかどうかを高等学校基礎学力テストできちんと評価していく。そのことでPDCAサイクルで回していく。

大学入学者選抜につきましては、大きく言うと2つあります。大学入試センター試験を改めて大学入学者希望者学力評価テストを2020年から開始をしていく。2024年から新しい学習指導要領に連動した形で改善していく。そこでは思考力、判断力、表現力、英語の4技能、「読む」「聞く」に加え、「書く」「話す」、この4つの技能をしっかりとみていく。そのなかで記述式問題の段階的導入。マークシート試験であっても思考力を問うていく。単に5つの選択肢から1つを選ぶというのではなく、こうした工夫をおおいにしていこうということを検討しているところであります。同時に個別の大学の入試選抜もいま2020年を待たずに、今日も鎌田総長に来て頂いているが、劇的に改革が進んでいます。まさに学力の3要素を多面的、総合的に評価する。そのためには調査書、北海道大学のプロジェクトでやられていますが、調査書の改善や学習指導計画書だとか、高校3年間何に打ち込んだのか、アクティビティをしっかりとみていく。そして、そのようにして入って来た学生をさらに大学で伸ばすかということで卒業認定、学位授与、ディプロマポリシーと言いますが、あるいは教育課程、カリキュラムのポリシー、入学者のポリシー、この3つをしっかりと出して、大学教育の改革というのはすでにスケジュールに載っておりまして、それを大変な関係者のご尽

大学入試改革フォーラム ～高大接続をテーマに～

力によってひとつひとつ進めているところであります。

高等学校段階につきましては、新しい学習指導要領が平成 34 年から始まります。すでに新しい告示の準備、答申が出て告示の準備をしている段階。教科書を新しく作り直します。教員の養成を相当コンセプトから変えていかなければなりません。新しい大学テストにつきましては、まずは 500 人、来年は 5 万人、そして 10 万人といったスケジュールに入っていることであります。いま現在、残念ながら国立の大学で 6 割の大学は記述を全くしない入試を経て入っている実態があります。しっかりと記述式をやっていこうということです。スケジュール、審査体制をどうするかという議論を、高等学校の校長も来ておられますが、いろいろな関係者と調整をしているところであります。

それから、個別入試改革につきましても、北海道大のチーム、早稲田大学のチーム、人文社会分野についての入試改革、そして大阪大学が情報分野、関西学院大学が主体性というものをごどうやって測っていくか、Eポートフォリオみたいな話ですが、広島大学が理数分野というように全国各地で様々なチームが個別入試改革の新しいモデル事業を進める体制が整っている。このようにスケジュールに従って着々と改革が進んでいるところでありますが、関係者のみなさまのさらなる理解、国民のみなさまの理解や後押しを得て、しっかりと 40 年ぶり、そして明治維新以来の改革を進めていきたいと思っておりますので、みなさんの理解とご協力をお願いしたいと思います。